②　予定使用電力量
小田原工場　約23,438,910kWh
取水場　約75,502kWh
体育館　約66,045kWh
研究所　約1,255,002kWh
研修センター　約117,877kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　小田原工場、取水場、体育館、研究所、研修センター

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を行っている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒256―0816 神奈川県小田原市酒匂六丁目２番１号　独立行政法人国立印刷局小田原工場総務部会計課契約担当　真壁　操　電話0465―49―4024

⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和６年12月６日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和６年12月６日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和６年12月12日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月13日午前10時00分　独立行政法人国立印刷局小田原工場第１会議室

４　提出すべき書類

⑴　省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書　１部

⑵　⑴の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

５　事前審査　４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者の要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月６日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、提出期限までに３⑴に示す場所に持参又は郵送すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月６日午後４時までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合にはこれに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroaki Oba, Director, Odawara Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2 out of Electricity to be used in Odawara Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

①　Contract Continuous power Odawara Plant 8,300kW Water intake weir 33kW Gymnasium 47kW Research Institute 580kw Training Center 57kW Standby power Odawara Plant 8,300kW

②　The estimated electricity. Odawara Plant about 23,438,910kWh Water intake weir about 75,502kWh Gymnasium about 66,045kWh Research Institute about 1,255,002kWh Training Center about 117,877kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : Odawara Plant, Water intake weir, Gymnasium, Research Institute, Training Center

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Seles by the ministry of Finance Japan (allministries／agencies) or the NationalPrinting Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.